

2021年10月25日

新型コロナウイルス感染症以降の我が国経済の動向

(経済社会研究会コメンタリーNo.7)

木滝 秀彰(主任研究員)

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックから既に1年半以上が経過した。WHO(2020)によれば、COVID-19の患者の発生は、今や世界225か国・地域に広がっており、累計で2.41億人が感染、490万人が死亡している。我が国も例外ではなく、断続的に感染者・重症者の急増とそれに伴う医療のひっ迫に直面し、2020年4月7日の第一回以降、計4回の緊急事態宣言を発出するに至っており、我が国の経済社会に大きな影響を与えている。

首相官邸(2021)によれば、2021年10月20日現在の我が国のワクチンの2回接種完了者の割合は67.4%と、ワクチン接種が進んできているとはいえ、まだCOVID-19の克服は道半ばであるというのが実情だろう。しかし、何回かの緊急事態宣言を経た現在、これまでの感染状況と経済との関係を見比べて、その動向を整理しておくことは、今後の経済動向を考える上で一定の意義があると思われる。

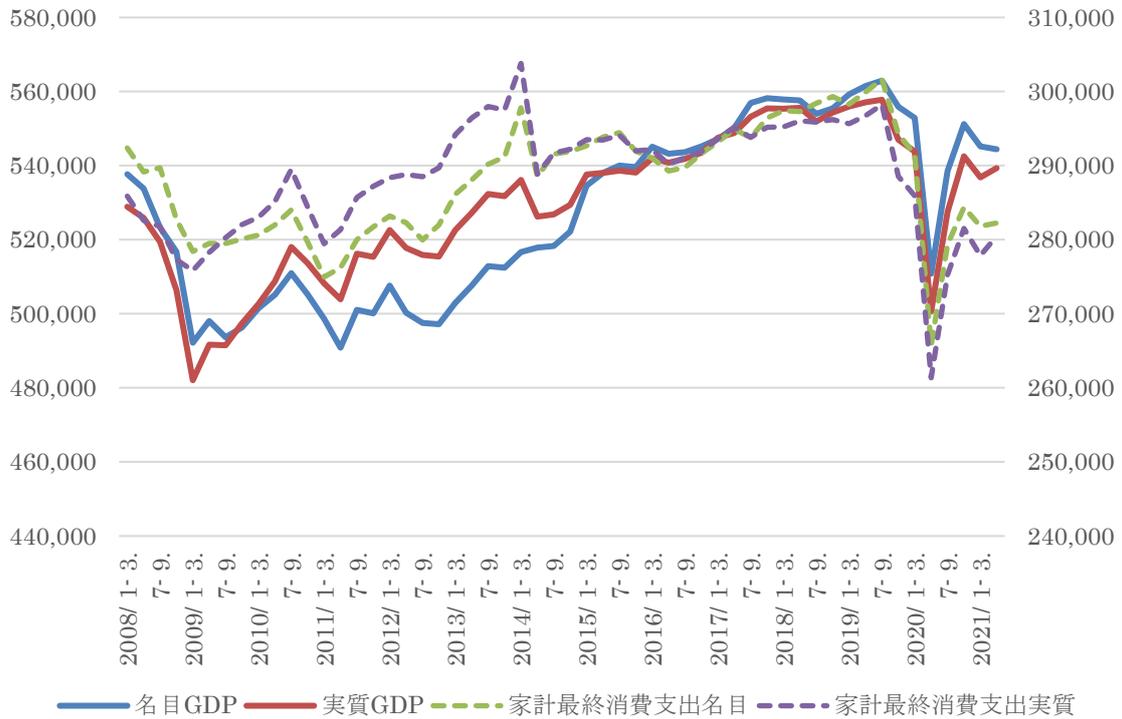
2. GDPと消費の落ち込み

図1は、2008年1-3月期以降の名目・実質のGDP及び家計最終消費支出(季節調整済)の水準を示したものである。いずれも、2019年7-9月期で直近のピークをつけた後、2019年10月の消費税率の引き上げ等もありやや下降傾向であったが、2020年4-6月期に大きく下落した。この下落幅は、2009年1-3月期のリーマンショック期のそれを超えるものである。その後、反動もあって水準は戻したが、まだ2019年7-9月期の水準を回復していない。

これを家計最終消費支出の動きと比べてみると、名目・実質とも、GDPと家計最終消費支出の下落がほぼ対応している。GDPの落ち込みの主因が、リーマンショック期では消費よりもむしろ設備投資であったのに対し、今回のCOVID-19による落ち込みのそれは、これまで比較的安定して推移してきた家計消費であったという点は大きな違いだろう。

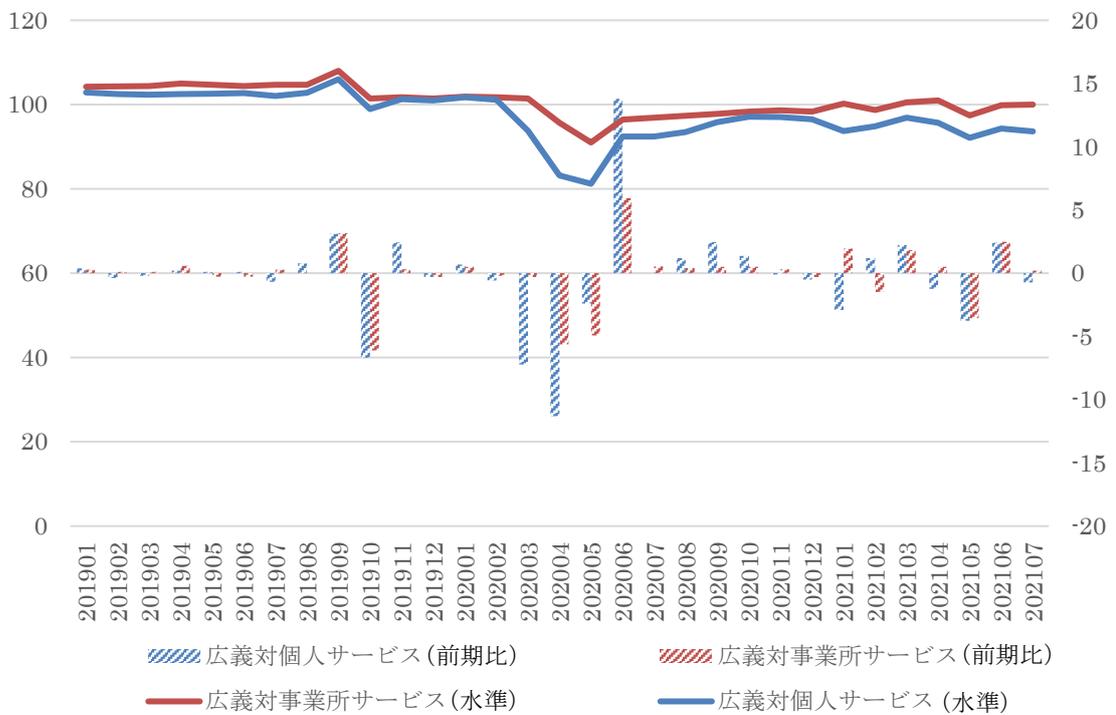
第一回緊急事態宣言は、2020年4月7日に首都圏、大阪圏を中心とする地域に出されたものの、同4月11日には全都道府県に拡大されたという点で、地域限定的に運用された第二回以降とは異なっていた。これまで経験したことのないCOVID-19に対して手探りでの対応が必要な中で、全国規模での緊急事態宣言は、供給側、需要側の両面で大きなショックを与えたものと思われ、その影響が特に消費に大きく表れたものと考えられる。

図1: GDP(左軸)と家計最終消費支出(右軸)(季節調整済、単位:10億円)



出典:「国民経済計算」(内閣府)

図2: 用途別サービスの水準(左軸、2015年=100)と前期比(右軸、%) (季節調整済)



出典:「第3次産業活動指数」(経済産業省)

3. 対個人サービスの落ち込み

図2は、2019年1月以降の第3次産業活動指数(季節調整済)のうち、広義対事業所サービスと広義対個人サービス(以下、単に対事業所／対個人サービスという。)の水準と前期比を見たものである。第一回緊急事態宣言の時期と重なる2020年4月から5月は、対事業所、対個人サービスのいずれの落ち込みも大きかった。しかし、その後も含めてみると、緊急事態宣言の発出の前後では、対事業所サービスに比べて、対個人サービスのほうがより変動が大きく、このことが家計消費の変動を大きくすることにつながった。

感染状況が好転するとこうした対個人サービスの水準は戻ってくる傾向があるとはいえ、2021年7月には第4回緊急事態宣言の発出を受けて再び低下傾向にあり、COVID-19以前の水準を回復できていない。もっとも、第一回の緊急事態宣言の時期に比べると、それ以降の緊急事態宣言の時期での変動は小さい傾向がある。その要因としては、上述した緊急事態宣言の発出地域の限定に加えて、各企業の事業継続計画やテレワーク等の事業継続体制の整備、こうした宣言が人流に与える影響の低下等の可能性などが考えられよう。

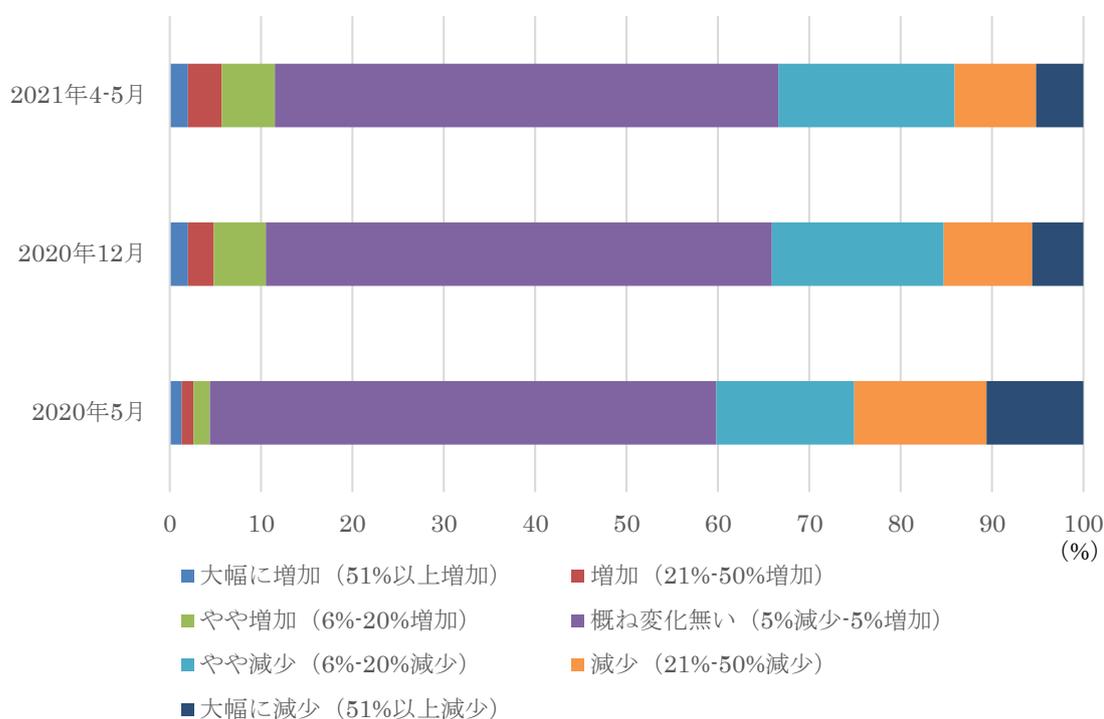
4. テレワークの普及と生産性

対人接触をできるだけ減らしながら経済活動を維持するため、テレワークが積極的に活用されるようになったことは、COVID-19がもたらした大きな変化の一つだろう。内閣府(2021)で業種別のテレワーク実施率をみると、いずれも調査時点の2021年4-5月の時点ではCOVID-19以前の2019年12月より上昇しているが、全体的に、情報通信業(76.9%)、その他のサービス業(対事業所サービス)(41.2%)、卸売業(39.3%)など、対事業所サービスを主にしている業種は高く、逆に小売業(18.7%)や医療・福祉(10.8%)など、対個人サービスを主にしている業種は低い傾向がある。また、内閣府(2020)では、年収が高いほどテレワーク実施率が高くなっている。集計量だけでは厳密なことはいえないが、このことは、賃金が高い職種、例えば管理的・専門的職種等に、テレワークとの親和性が高いものが多い、また賃金が高い大企業ほどそれを実施できる環境にあることを示しているというのが一つの可能性だろう。

内閣府(2021)では、就業者に、生産性がCOVID-19以前より増加したかどうかについても尋ねており、その結果をみると、生産性が増加したと答える割合が経時的に上昇してきている(図3)。これについて、テレワークが何らかの形で影響を与えている可能性はあるが、そうだとするとその解釈は簡単ではない。仮にテレワークが主観的生产性を高めるとして、それはテレワーク自体が生産性に寄与したことと、テレワークの導入により、業務フローなどが整理され、より効率的な生産技術が用いられるようになったことの一方または両方の効果を反映していると考えられるからである。この点は、データに基づくさらなる分析が必要だろう。

テレワークの活用について、Ono and Mori (2021)は、英、米、独、日等、全8か国についての個人の回答をもとに、概ねどの国でも大企業ほどテレワークを利用しやすいこと、Covid-19以前からテレワークを実施していた者の方がテレワークに対する高い満足度と主観的生

図3: COVID-19 以前(2019年12月)と比べた仕事の生産性



出典:「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(内閣府)

産性を得ているとしている。そして、テレワークは自発的選択に意味があり、その強制は、期待した効果を挙げないことを指摘している。

そうだとすると、テレワークを強制するのではなく、テレワークというオプションを自由に使えるような環境にすることで、それをうまく生かせる部署、職種ではそれを取り入れつつ経験を蓄積し、併せて全体の業務フロー等の改善も促されるという相乗効果によりテレワークが合理的に浸透していくことが、企業の生産性という点では望ましいと考えられる。

5. おわりに

COVID-19 以降のマクロ経済の動向をみると、感染拡大と緊急事態宣言によるショックに対して、家計消費には経時的にもとに戻ろうとする力が働いているように見える。こうした、ショックに家計が対応することで生じる変化の影響は、COVID-19 が克服されるにつれて小さくなっていくと予想される。他方、例えばテレワークの導入のような、生産技術そのものに影響を与える変化は、ポストコロナでも不可逆的な変化として残る可能性が高い。しかし、すでに述べたように、テレワークには生産性向上の可能性がある一方で、その導入方法を誤れば利点を損なってしまうという指摘もある。また、テレワークのオプションの有無が雇用上の新たな待遇格差につながる等、変化が新たな課題をもたらす可能性もある。

テレワークは一つの例に過ぎないが、その他にも新たなサービスの創出など、ポストコロナに向けた変革の萌芽は現れてきている。しかし、現時点では COVID-19 の克服の見通しがついたわけではなく、こうした変化のどれほどが最終的にマクロ経済に影響を及ぼすような変化として残るのかは予断を許さない。COVID-19 に対応する過程で明らかになった、社会のデジタル化の遅れなど経済社会の変革を妨げる要素がどのように改善されるのかも含めて、今後さらに注意深く動向をみていく必要があるだろう。

参考文献

WHO (2020), “WHO COVID-19 Dashboard,” <https://covid19.who.int/> (2021 年 10 月 21 日閲覧).

Ono, H. and T. Mori (2021), “COVID 19 and Telework: An international Comparison,” *Journal of Quantitative Description and Digital Media*, Vol.1, pp.1-35, <https://doi.org/10.51685/jqd.2021.004> (2021 年9月8日閲覧).

首相官邸(2021), 「新型コロナワクチンについて」, <https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/vaccine.html> (2021 年 10 月 20 日閲覧).

内閣府(2020), 「第2回 新型コロナ感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」, <https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/index.html> (2021 年 10 月 21 日閲覧).

内閣府(2021), 「第3回 新型コロナ感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」, <https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/index.html> (2021 年 10 月 21 日閲覧).